

憲法をいかし、県民のくらし・福祉第一の県政へ 今年もがんばります

日本共産党和歌山県議団

2013年12月
県議会特集

2013年12月和歌山県議会が12月3日から19日まで開かれました。日本共産党県議団は、修学奨励金の対象拡大など22議案と6意見書案に賛成し、55歳以上の県職員の原則昇給停止や消費税増税に伴う条例の改正など8議案、むだなりニア新幹線建設など4意見書案に反対しました。

県民要求にもとづく政策を

2014年度県予算について申し入れ



県に2014年度予算要求書を手渡す日本共産党県議団(左)

日本共産党県議団は、2014年度当初予算に対し、214項目の要求書を仁坂知事に提出しました。

不要不急の「紀淡連絡道路」を推進するのはやめ、命を守ることに直結する災害対策、原発ゼロと自然エネルギー普及開発、住宅リフォーム助成制度の実施、教職員定数の改善などを求めました。

10月の県防災訓練に米軍オスプレイ

知事が
歓迎



MV22オスプレイ
(右:米海兵隊公式サイトより)

共産党県議団が撤回申し入れ

今年10月に和歌山県が実施する防災訓練に、米海兵隊の新型輸送機MV22オスプレイの参加が発表されました。

自治体の防災訓練では初となるオスプレイの参加は、仁坂知事が県防災訓練への自衛隊の協力を要請するなかで、防衛省からオスプレイ活用を打診され快諾したもので、知事は議会終了翌日、訓練参加を歓迎する見解を表明しました。

日本共産党県議団はただちに知事に申し入れし、大規模災害時には人命救助のためあらゆる力を結集することは当然だが、安全性に強い懸念があるオスプレイが防災訓練に参加することはふさわしくないと批判。沖縄のみならず全国にオスプレイの“軍事訓練”実施を拡大させる下地づくりにほかならず、それを和歌山県が率先して加担することになるとして、オスプレイの訓練参加撤回を強く訴えました。

12月県議会での条例改正

進学を援助する「修学奨励金」の対象者拡大

12月議会では、自宅外から通学する大学・短大進学者に貸与される「修学奨励金」の対象に、専修学校(専門課程2年以上)の進学者が新たに追加されました。

2012年2月の改正で、入学後であった修学奨励金の貸与が最速で入学前からの貸与に見直されたことや、第三者保証人が要件から外されたことにつづく改善であり、高校卒業者の進路保障として前進しました。

地方税の延滞金割合引き下げ

納期限までに納付しなかった税にかかる「延滞金」の引き下げが行われました。格差が深刻化するなか、低所得者を中心に払いたくても払えない税滞納者が増えており、延滞金も大きな負担になっています。

今回の改正では、本則14.6%である延滞金を9.3%とする特例をもうけ、延滞が1ヵ月以内の本則7.3%にもうけられていた特例は、4.3%から3.0%に引き下げられました。

2012年度決算の認定に反対

県民生活応援する県行政に



2012年度の和歌山県決算の認定について、10月の決算特別委員会で質問した松坂英樹議員が反対討論に立ちました。

高すぎる国保料・税が払えず滞納したため財産を差し押さえられた件数が前年度より100件以上も増えていることや、県内高校への求人数が5年間で1/4に激減していることを示し、県民生活や県内企業の経営がさらに厳しくなっていることを指摘。財政安定化基金をあてて介護保険料を軽減するよう求めた共産党県議団の提案を拒否したため保険料が19%もの大幅値上げとなったことや、高齢者の居宅を改修する事業では対象を絞ったためわずかな執行にとどまったことを批判し、高齢者人口が増えているなかで必要な支援のための制度や予算は減らすどころか拡充するべきだと訴えました。

また、同和行政のゆがみにより中小企業高度化資金で80億円以上もの延滞金が残っていることや、土地造成事業では所有する土地すべてを売却しても37億円の不足が見込まれ、一般会計からの補てんが膨らむことを懸念すると指摘しました。

秘密保護法の強行成立に抗議

昨年12月に「特定秘密保護法」が国会で強行されました。県議会では日本共産党の高田由一議員は、特定秘密は広範かつ曖昧な要件で政府が指定し、何が秘密かも秘密であると批判。特定秘密とされれば質問することも答弁することもできなくなり議会制民主主義が脅かされると訴え、法成立に強い抗議の意思を表明しました。

県議会の傍聴にお越しく下さい 本会議はどなたでも申し込みなしで傍聴できます。車椅子でもお越しいただけます。

今年もよろしくお願ひします。

雑賀光夫 県議(海南市・海草郡)

奥村規子 県議(和歌山市)

松坂英樹 県議(有田郡)

高田由一 県議(西牟婁郡)

日本共産党県議会だより

2014年1月

日本共産党和歌山県議団
和歌山市小松原通1-1 県庁内
TEL 073(425)1138 FAX 073(425)1143
ホームページ: naxnet.or.jp/~w-jcpken/



一般質問 高田 由一 県議 (西牟婁郡)

●総務委員会
●東南海・南海地震等対策特別委員会



◆ 殿山ダムの洪水予測見直しと改良を

高田由一県議は、現在、県で策定されている日置川水系の河川整備計画基本方針について質問。住民がどこに住んでいても安全が保障され、100年に一度の洪水からも逃げられるよう、ハザードマップ作成のための浸水想定区域図の見直しを求めました。

また、日置川水系殿山ダムは、毎秒3000トンの洪水（100年に一度の確率）にも対応できるよう設計されています。しかしこの度、県が計算しなおしたところ、毎秒3400トンの洪水は40年に一度おこりえることが判明。高田県議は、ダムの設計見直しと改良を関西電力に検討させることを求めました。

県土整備部長は「計画をこえる洪水がダムを越流しても堤体の安全性に問題はないと関西電力から報告を受けている。現時点では見直すことを考えていない」と答弁。高田県議は、40年に一度の洪水でさえつぺんを超えて流れっぱなしになるダムは、とても怖くて認められないと訴えました。

◆ 住宅新築資金の滞納 市・町負担への新たな支援を

高田県議は、同和対策事業として実施された住宅新築資金等貸付金を借り入れた個人が滞納した場合、市・町が肩代わりして国や県に償還している問題を指摘。これまでの、債権回収のための補助制度が利用しにくいことから、市・町の負担に対する新たな支援の枠組を検討するよう求めました。

一般質問 雑賀 光夫 県議 (海南市・海草郡)

●県議団団長 ●総務委員会(副委員長)
●行政改革・基本計画等に関する特別委員会(副委員長)
●中小企業振興に係る条例案検討会



◆ B型肝炎救済の給付金支給法の周知を

雑賀光夫県議は、奥さんをB型肝炎で亡くした方が「和歌山からB型肝炎を掘り起こすボランティア」のチラシを県内4大新聞に自費で折り込んだことを紹介。肝炎対策特別措置法に基づく救済の周知など、行政としてもっと支援するよう訴えました。

福祉保健部長は「献血の検査結果で感染の可能性が高い方に特別措置法を紹介するよう赤十字血液センターに伝えていく」ことなどを答えました。

◆ 教員の長時間勤務税是正を

雑賀県議は、全日本教職員組合の調査では教職員の月平均の時間外勤務は69時間32分、海南市教育委員会の調査でも月に換算して50時間以上の超過勤務が69%にのぼることを指摘。まさに「違法状態」であるとして改善を求めました。また、勤務時間終了後に職員会議を招集する学校があることを指摘し是正を求めました。

教育長は「教員の勤務実態には課題があり、事務時間軽減や週休日振替期間拡大などに努める。職員会議が常に勤務時間外に行われているとすれば極めて遺憾。適切に指導する」と答えました。

◆ 博物館・美術館の移管問題ただす

雑賀県議は、県立自然博物館と県立近代美術館が教育委員会から知事部局に事務委任される問題を指摘。唐突であり、現場職員や学芸員、県民、有識者の意見を聞くプロセスを欠いていると批判しました。

一般質問 奥村 規子 県議 (和歌山市)

●福祉環境委員会
●人権・少子高齢化・環境問題等対策特別委員会



◆ 要支援者の介護保険外しやめよ 介護職員の処遇改善を

奥村規子県議は、国が要支援者から介護保険給付をとりあげ市町村事業へ丸投げする介護保険改悪を計画していることについて、訪問介護などをボランティア等の専門職以外にまかせるなど、必要な支援体制が整えられないことになりかねないと指摘しました。

また、賃金が全産業平均より大幅に低く人材不足が深刻な介護職の処遇改善・養成強化を求めました。

福祉保健部長は「介護保険料が2段階以下の低所得者が全国平均19%に対し本県は25.3%と多く、悩みや不安、様々な困りごともあるものと認識。市町村で事業が円滑にでき格差が生じないように支援する」と答えました。

◆ ブラック企業を規制し、県内への就職支援を

奥村県議は、若者を「使い捨て」「使いつぶし」にするブラック企業が社会問題化し、厚労省が無料電話相談や、疑いのある4千社への調査など対策強化をすすめ、和歌山県内の対象企業にも調査が行われたことを紹介。県が発行したリーフ「労働の基礎知識」をさらに改善し活用するよう求めました。

仁坂知事は「若者を使い捨てにする過重労働・賃金不払い残業はあってはいけない。労働委員会の個別相談や内部部局からの情報収集で問題企業への注意喚起、労働基準監督署への情報提供を行う」と答えました。

奥村県議は、県内就職希望者が8割を超える高校生の求人開拓は、教育委員会まかせにせず県全体で取り組むよう求めました。

文教委員会 松坂 英樹 県議 (有田郡)

●県議団幹事長 ●文教委員会
●半島振興・交通・産業振興対策特別委員会
●議会運営委員会 ●決算特別委員会



◆ 学校と子どもがいじめを許さない力をつけるための取り組みを

松坂英樹県議は、いじめ防止対策推進法に伴う県教育委員会の「いじめ防止対策基本方針」策定について質問。法律ができたからと厳罰主義ではいじめを防止し克服する力をつけることにはならないと指摘して、学校現場と教育行政がしっかり連携した実りある取り組みを求めました。

教育長は「法だけでなく生きた形として学校現場で実現できる教育に全力で取り組む」と答えました。

◆ 外国語指導講師・助手の待遇改善を 県教委が「請負契約、見直す

松坂県議は、県内の学校現場に配置されているALT（外国語指導助手）やFLT（外国語指導講師）の待遇が年々厳しくなり配置人数が減っていることを紹介。入札で安く落札した民間業者との請負契約を見直し、教育委員会の直接雇用にして予算を確保するよう求めました。

学校指導課長は「次年度は現在の請負契約という形を改善し、より充実した内容になるよう検討する」と答えました。

◆ 新3・4年生で学級統合の心配 県教委の手立てを求める

松坂県議は、35人学級を順次拡大していくことは県議会としても強く要望してきたと強調したうえで、国の予算化が進まず来年度の新小学3・4年生で学級統合の問題が出ていることを指摘。教育委員会として学級統合が起らないような手立てを求めました。